



日本学術振興会 ロンドン研究連絡センター
平成18年度第2四半期活動報告

目次

センターの主な活動	2
-----------	-------	---

事業報告

・ JSPS 欧州同窓会幹部会合と英国同窓会総会	4
・ JSPS ロンドン研究連絡センター、インペリアル・カレッジ・ロンドン、 東京大学共催シンポジウム“Energy and Green House Gas Mitigation Technologies”	5
・ 元 JSPS フェローへのインタビュー	6
・ 外国人特別研究員事業（欧米短期）	7

英国トピックス

・ 研究グラントに関するピアレビューシステムの効率の向上について	8
・ シェフィールド大学、同志社大学ジョイント・ワークショップ “Risk and Global Issues”	9
・ 東京大学・インペリアル・カレッジロンドン 交流協定締結	10
・ 英国の大学の授業料制度（「Top-up fees」制度）	10
・ JET プログラム渡日前オリエンテーション	11

■ センターの主な活動

- 7月**
- 3日** DAAD(ドイツ学術交流会)ロンドン事務所長送別会出席[小山内]
JETプログラム渡日前オリエンテーションに参加
(King's College London)[都外川]
 - 5日** Royal Society 夏季科学展示招待者内覧会出席[小山内]
JETプログラム渡日前オリエンテーションに参加
(King's College London)[都外川]
 - 10日** JETプログラム渡日前オリエンテーションに参加
(University of Edinburgh)[都外川]
 - 11日** 慶応大学越浦氏と打合せ[小山内・都外川]
FST(科技財団)主催講演会出席[小山内]
 - 12日** 中原 JSPS 監事と共に松浦在英日本大使館書記官と打合せ
[小山内・都外川・松本・宮]
 - 13日** 中原 JSPS 監事と共に Royal Society の Prof.Dame Julia Higgins, Foreign Secretary and Vice President 他と会談・New Fellows Seminar 出席・山田直氏(九州大学ロンドンオフィス所長)と打合せ[小山内・都外川]
 - 14日** 中原 JSPS 監事と科学博物館視察[小山内・宮]
 - 18日** 同窓会 Prof.Sammonds 会長と Dr.Kingsbury 副会長来訪
[小山内・都外川・ナタリー]
FST(科技財団)主催講演会出席[小山内・都外川]
 - 21日** 大使館主催JETプログラム参加者壮行会出席[小山内・都外川]
- 8月**
- 7日** 東京大学生産技術研究所 野城教授来訪[小山内・都外川・松本]
 - 14日** 広報連絡会議(在ロンドン日本関係公的機関所長が参加)出席[小山内]
 - 16日** 英国同窓会 Dr.Kingsbury 副会長来訪[小山内・ナタリー]
 - 21日** British Academy の Jane Lyddon 氏他と打合せ
[小山内・都外川・松本・ナタリー]
 - 22日** 信州大学佐藤研究推進部長他来訪[小山内・都外川]、AHRC 研究部長 Prof. McEnergy 他来訪[小山内・都外川・ナタリー]
- 9月**
- 4日** AHRC 研究部長 Prof. McEnergy 他来訪[小山内・都外川・ナタリー]
 - 6日** 学振本部角田人物交流課主任、慶応大学佐久間氏来訪
角田主任と共に Dr. Janne(元 JSPS フェロー)を訪問
(Birkbeck, University of London)[都外川・松本]
 - 7日** トヨタ自動車岡島氏(講師)来訪、英国同窓会幹部会合・欧州同窓会幹部会合(ロンドン研究連絡センター)・英国同窓会総会開催(英国上院議院)
 - 8日** 角田主任と共に Dr. Ken White(元 JSPS フェロー)を訪問
(London Metropolitan University)[宮・ナタリー]
 - 14日** Joint Workshop on Japan "Risk and Global Issues"の歓迎夕食会に参加
(Sheffield 大学)[都外川]
大和日英基金スカラシップ歓送レセプションに参加[小山内]
 - 15日** Joint Workshop on Japan "Risk and Global Issues"及び夕食会に参加
(Sheffield 大学)[小山内・都外川]
 - 18日** Prof. Durucan と大規模シンポジウムについて打合せ

(Imperial College London)[小山内・都外川・ナタリー]

- 20日 Prof.Sir David Watson に英国の学科再編プロセス等についてヒアリング
(Institute of Education)[小山内・都外川・豊嶋・松本]
- 27日 佐藤徹東京大学教授と打合せ
Prof. Durucan と3者打合せ[小山内・ナタリー]
大規模シンポジウム講師陣と打合せ[小山内]
- 28日 東京大学、インペリアル・カレッジ・ロンドンによる交流協定調印式に出席
[小山内]
大規模シンポジウム開催
ALSTOM Power Ltd の Nick Otter 氏を講師として招いた夕食会開催
- 29日 大規模シンポジウム開催

■ 事業報告

○ JSPS欧州同窓会幹部会合と英国同窓会総会

9月7日午後、第2回 JSPS 欧州同窓会幹部会合が JSPS ロンドン研究連絡センターで開催され、同日の夜に第3回 JSPS 英国同窓会総会が英国上院議院の The Attlee Room において開催された。

欧州同窓会幹部会合には、英国同窓会幹部のほか、欧州の各同窓会から、仏国は Prof. Marie-Claire Lett 議長、瑞国は Dr Ma Li Svensson 議長、独国は Dr Arnulf Jäger-Waldau 財務担当が出席した。冒頭、角田日本学術振興会人物交流課主任より、最近の他国における同窓会の動向として、今年5月に、Indian JSPS Alumni Club がインドの元フェローより自発的に設立されたことが紹介された。その後、各国同窓会幹部より、第1回の会合以降のこの1年間の活動が報告され、それぞれの課題等について意見交換がなされるとともに、将来的に、各国の同窓会が協力し、皆が関心のあるテーマを選んでセミナー等を開催する European Alumni Club を立ち上げる構想について議論された。

次回は、2007年5月にドイツのバンベルグで開催されることとなった。



欧州同窓会幹部会合
(於 JSPS ロンドン研究連絡センター)

その後開催された英国同窓会総会では、英国同窓会幹部の任期終了に伴い、発足以来これまで Chair を務めた Prof. Peter Sammonds が勇退し、以下のメンバーが新幹部として選出された。

Chair: Dr Martyn Kingsbury, Imperial College London (前 Vice-Chair)

Vice-Chair: Dr Hugo Dobson, University of Sheffield (前 Treasurer)

Treasurer: Ms Melody Liles, Cardiff University (前 Secretary)

Secretary: Dr Che Connon, Cardiff University (新任)

Associate: Dr John Fossey, University of Bath (新任)

Dr Ruth Goodridge, Loughborough University (新任)

この他、元 JSPS フェローでないものの、日本に強い関心のある研究者等を準会員として募り、同窓会を活性化させていくため、準会員について、会員資格を「日本と強いリンクのある研究者」とし、これまで明確にされていなかった会員決定プロセスは、同窓会員や同窓会幹部会が推薦し、最終的に議長が決定することとされた。

同窓会会員による会合が終了した後は、ファンディング・エージェンシー職員、英国政府職員、在英日本人研究者、在英日本関係機関職員なども加わり、50名を超える人が参加し、日英の研究に関する活発な情報交換が行われた。その後、トヨタ自動車技術統括部の岡島博司主担当員より、トヨタ自動車の環境対策技術について講演がなされ、関係者は高い関心を示していた。これは、同窓会幹部が、英国において関心の高いハイブリッドカーなどの日本の技術を紹介する機会を希望していたことから実現したものである。最後に、今回会場を紹介して頂いた Prof. Lord Julian Hunt が、上院議院の内部を案内してくれ、参加者にとって大変貴重な体験となった。

(都外川)



上院議院の各部屋を巡る
参加者

○ JSPS ロンドン研究連絡センター、インペリアル・カレッジ・ロンドン、東京大学共催 シンポジウム “Energy and Green House Gas Mitigation Technologies”

9月28、29日にJSPS ロンドン研究連絡センター、インペリアル・カレッジ・ロンドン(ICL)、東京大学共催により、“Energy and Green House Gas Mitigation Technologies” (エネルギーと温暖化ガスの緩和技術) と題した大規模シンポジウムがインペリアル・カレッジ・ロンドンにおいて開催された。12回目を迎えた今回のシンポジウムは、日英両国において特に関心の高い気候変動問題をテーマに取り上げ、日本側から7名、英国側から8名のスピーカーを招き、最新の温暖化対策技術、今後の方策についての講演がなされた。

1日目は、ICLのSir Richard Sykes 学長による Opening Speech、小宮山宏東大総長による「研究大学が果たす技術革新の原動力の役割」の講演に始まり、茅陽一地球環境産業技術研究機構研究所長による「気候変動緩和の長期戦略」、Dr Steve Koonin (Chief Scientist)、BPによる「エネルギー・バイオサイエンスへの期待」、Mr John Loughhead Executive Director、UK Energy Research Centreによる「エネルギー研究の動向」、石谷久、慶応大学教授による「ポスト京都議定書とCO2排出削減」、松橋隆治 東大教授による「クリーン開発メカニズムの危機管理に関する政策」など、気候変動に対する対策として、幅広い視点による講演がなされた。

2日目は、より専門的な視点から、両大学のスピーカーより、二酸化炭素の回収隔離技術をはじめ最近の温暖化対策技術についての紹介がなされ、東京大学からは、山田興一理事が「CO2捕捉と植林による地球温暖化の抑制」、島田荘平助教授が「CO2地中隔離研究の現状」、佐藤徹教授が「CO2海洋隔離について」について講演した。また、会場前のロビーでは、東京大学、ICLの研究者による、環境問題に関する研究成果のポスターや、ブリティッシュ・カウンシルの提供による気候変動に関する写真を掲示し、休憩時間には多くの聴衆が熱心に見ていた。

聴衆は、ICLの研究者、学生その他、他の大学の研究者、学生、さらには、日英の政府関係者、企業関係者など、約200名の参加があり、大変好評であった。

また、1日目の夜には、スピーカー及び環境問題に関する研究者や政府関係者等を招待した夕食会を開催し、Nick Otter (Director of Technology and External Affairs、ALSTOM Power Ltd) を招いて「化石燃料を用いた発電所におけるゼロエミッションへの取組」についての講演がなされた。この夕食会は、情報交換の良い機会となった。

このシンポジウムは、日本の環境技術への英国関係者の関心を高める良い機会となった。

また、東京大学とICLは、9月28日に交流協定を締結したところであり、本シンポジウムの開催も契機に、今後、両大学の交流の発展が多いに期待される。(都外川)



小宮山宏 東京大学総長の講演



ロビーで研究ポスターを見る参加者

○ 元JSPSフェローへのインタビュー

欧州同窓会総会、英国欧州同窓会総会への出席のためにロンドンに出張された JSPS 人物交流課角田主任と共に、英国同窓会員を訪問し、日本での活動や、JSPS 英国同窓会に対する意見などについてインタビューを行った。

9月6日には、都外川副センター長、松本国際協力員が同行し、ロンドン大学のバークベック・カレッジ校経営学部の Dr Odile Janne を訪問した。Dr Janne はベルギー人であり、英国では、1995年からバース大学でパートタイム講師として働き始め、2003年から現在まで、同カレッジの講師として、企業の国際展開について研究している。

日本へ行くきっかけは、博士課程の学生だった頃、静岡大の安藤助教授と会う機会があったことであり、2005年の8月から1ヶ月間、外国人招へい研究者（短期）制度により、安藤助教授と日本で共同研究を行った。日本では、産業クラスター形成を促進する政策を調べ、企業を調査するとともに、東京大学で研究成果の発表も行った。宿舎は、安藤助教授が生徒用の部屋を用意してくれて大変助かり、静岡大の事務職員も協力的であった。今後も安藤助教授と共同研究をしていきたいとのことである。

JSPS 英国同窓会に対する意見としては、自分の関心のあるテーマによる講演会が開催され、自分とバックグラウンドの同じ会員と話せる機会になると有難いとのことであった。

(都外川)

同様に9月8日には、角田主任が宮国際協力員およびナタリー・ローダー・インターナショナル・プログラム・マネージャー同行のもと、London Metropolitan University の Dr Ken White を訪問した。

Dr White は1998年1月から1年間、外国人特別研究員事業で来日、京都大学の医学部に研究を行っている。彼が来日するきっかけは、ニューヨークの NIH で研究中に知り合った、本庶教授の紹介で日本における研究に興味を持ったためである。NIH は JSPS と類似したフェロシッププログラムを行っており、Dr White は当時、英国から留学中であった。日本行きを決断した理由は日本の研究所や文化に興味があったことも大きいという。

日本、英国、アメリカの3カ国で研究したことで、それぞれの国における研究風土の違いを肌で感じることも出来た。アメリカはミーティングも多く、活動そのものが非常に組織的である。日本では本庶先生を始め、ラボの研究者が自分のために英語でコミュニケーションをとるように配慮してくれるなど、ホスピタリティ溢れる対応が印象的だった。

一方、彼が現在研究している英国には、少し悲観的な雰囲気漂っているという。英国内の研究者の多くが、国内に多くのチャンスは無いと感じているのだ。

JSPS の事業についての感想を求めると、同窓会活動等、フェロシップ終了後の活動まで、よく組織化されており、とても良い印象を持っているとのこと。一つ、JSPS に対して提案があるとすれば、名称がイギリス人にとって、ファンディングエージェンシーだと分かりにくいという意見も併せて頂いた。

(宮)

○ 外国人特別研究員事業(欧米短期)

2006年度4～5月募集分の外国人特別研究員事業(欧米短期 2006年11月1日～2007年10月31日派遣分 計26件受理)の選考については、人文・社会科学分野はThe British Academyに評価を依頼、自然科学分野は当センター主催パネルミーティングの評価に基づきJSPS東京本部へ採用候補者を推薦中であった。

その後、2006年11月1日～2007年3月31日派遣分の外国人特別研究員について東京本部から正式に採用の連絡を受け、派遣が決定した。

採用者は11月以降、それぞれの所属機関において受入研究者と共に共同研究を行う予定である。

なお、2007年4月以降に研究開始予定の3名については、採用候補者を東京のJSPS本部に推薦中であり、現在、最終決定に向けての手続きが行われている。

(宮)

採用者氏名	研究課題	受入研究機関 受入研究員
Miranda ANDERSON	The implications and repercussions of cognitive and neuroscientific research for the understanding of subjectivity, cognition and perception in literary and cultural studies	熊本大学 西本 昌彦 教授
Nicolas Cinosi	Group Penetrating Radar Sub-Wavelength Imaging for Landmine Detection	理化学研究所 松井 南 チームリーダー
Christian Breuer	Genetic characterization of organ-size control in Arabidopsis	東海大学 猪子 英俊 教授
Arsalan DAUDI	Analysis of the rice ubiquitin proteome in disease resistance signalling	理化学研究所 白須 賢 チームリーダー
Clare Matthews	The mechanics of volcanic eruptions	東北大学 橋田 俊之 教授

■ 英国トピックス

○ 研究グラントに関するピアレビューシステムの効率の向上について

Research Councils UK（8つの研究カウンシルの集合体）が本年3月から9月末を目途に検討をすすめていた、「研究グラントに関するピアレビューシステムの効率の向上」についての検討結果が10月20日、公表された。特に下記の改善案について、来年1月19日までに関係機関の意見を求めている。

報告の概略は以下の通り。

[基本認識]

- ・ピアレビューは効果的に研究費を配分し、英国の研究基盤を支えており、各大学の研究者の93%から、「労力を払うだけの価値はある」として支持されている。また、英国の研究カウンシルにおけるピアレビューのプロセスは、国際的な研究助成団体に比べ、効率の面では優れていると言える。

- ・英国のピアレビューによる研究グラントシステムについて、実際にかかっているフルエコノミックコスト（関係者の人件費や間接経費を算出して足し上げた総費用）を今回初めて試算した。研究カウンシル（Research Councils）側の管理経費は年間1千万ポンド（約20億円強）、研究機関側の申請、審査（研究者がピアレビューを依頼された場合）等に要する費用は最大で年間1億8千6百万ポンド（約400億円）にのぼる。

- ・その74%は申請に要する経費であり、事前の調査、実験、計画策定作業に要する人件費や間接経費も含めれば、申請1件当たり約1万ポンド（約200万円）相当の資源が費やされている。

- ・ピアレビューシステムを効率化するとすれば、申請と審査に必要な研究者の時間をどう節約できるかに焦点を当てて考えるべきである。

- ・3分の2以上の大学関係者が、研究カウンシルにおけるピアレビューのプロセスと、全研究カウンシル共同で新たに導入した電子申請システム（J e - S）を高く評価、支持している。

- ・研究カウンシルへの申請件数は1988年に比べ、2倍に増えたため、採択率は必然的に低下しており、ピアレビューの効率性が議論される背景となっている。現在全研究カウンシルを通じた採択率は28%で、このレベルでは現行制度は依然として効率的に機能していると言える。しかし、採択率が低下し、一部の分野では競争が厳しくなっていることから、ピアレビューの効率性を低下させないよう、可能な手段を検討すべき時期に来ている。

[改善案・・・この報告では、ピアレビューシステムの効率を高める可能性のある方法を多数示しているが、可能性が高い手段として以下の案を紹介している。]

- ・研究グループ、学科や研究機関で複数の研究を統合し、これを大規模グラントとして助成したり、長期間のグラントとして助成したりすることにより、トップレベルの研究集団に関する申請や審査の手間を省き、柔軟性を持たせる。その代わりに、対象となる研究者が一般的なグラントに応募することは制限する。

- ・全研究機関・大学を対象に、又は採択率の低い機関だけを対象に、グラント申請件数の上限を決めて割り当てる。

- ・同じ制度において同趣旨の申請が再度出されないよう、再提出を要請された場合を除いて、制限する。（但し再提出をチェックする方法は確立されていない。）

- ・常時申請を受け付けるような一般的なグラントにおいては、研究概要だけを審査する段階を設ける。

(小山内)

○ リスクとグローバル・イシューに関する研究ワークショップについて

9月15日の終日、シェフィールド大学ジョン・カー・ライブラリーにおいて、同大学と同志社大学との共催により、リスクとグローバル・イシューに関する研究ワークショップが開催された。

シェフィールド大学はリーズ大学とコンソーシアムを組み、経済社会科学研究会議及びイングランド高等教育助成会議から、日本・中国研究教育に関するCOEとして、今後5年間助成を受けることが決まっている。今回のワークショップはクローズドであったが、当センターから小山内及び都外川の2名が参加し、議論に加わった。

冒頭、同志社大学の長谷川治清教授及びシェフィールド大学東アジア研究所長のグレン・フック教授が挨拶及びプロジェクトの趣旨や概要を説明した。これに続き、午前の第1セッション（法と政治－安全、ガバナンスなどを含む。）では、フック教授から、日本のリスク、ガバナンス及び改革と、グローバル時代における国境を超えた影響についての基調報告に引き続いて熱心な質疑応答が行われた。次に同志社大学法科大学院のハンス・ペーター・マルチュケ教授がグローバル・イシューとしての高齢社会を法的な視点から述べ、シェフィールド大学東アジア研究科のソン・キョン（孫基栄）氏は「アジアの政治経済はグローバル化した世界に対し、国家の発展という概念を超えて何を与えられるか？」との報告において、不均衡に満ちた国際社会を東洋的な視点から調和的に捉える提言を行った。

続く第2セッション（ジェンダーと社会－人権、人口・移民の問題を含む。）では、テュービンゲン大学文化学部日本学科のヴィクトリア・エシュバハ・サボ教授は「ジェンダー、政治的公正及び法」として、アジアのメディアにおいてもジェンダーのイメージが変化していること、ネット時代において国境を超えた政治的公正のための対応が望まれていることを述べた。シェフィールド大学東アジア研究科の武田宏子氏は女性の健康と社会リスクとの関連、日本などアジアの出産と女性の権利に関するガバナンスを概括した。

午後の第3セッション（経済とビジネス－持続的発展、環境、労働を含む。）では、ポール・セザンヌ大学（エクス・マルセイユ第3大学）企業経営学院のベルナル・グラン教授が「持続的発展の倫理的基盤」として、持続的発展に寄与する企業の行動原理がいかなる理論によっても必然的には導き出されないことを指摘したの続き、テュービンゲン大学法学部のクリスチャン・フェルスター氏は「日本におけるコーポレートガバナンスの役割」と題して日本企業の行動指針を取り巻く環境が大きく変化した結果、日本企業にとって多様なリスクが存在している状況を指摘した。最後に、長谷川教授が、企業経営に関する研究はどのようなべきかについて言及し、企業に関する優れた研究が、必然的に社会一般の問題やリスクについても深く関わっていくことになる述べた。

第4セッションとして、質疑応答に加え、今後の研究プロジェクトに付いても議論がなされた。

今回のワークショップは両大学の間で検討されている研究プロジェクトを本格的に立ち上げるための試行又は準備段階をなすもので、今後の研究資金が確保されれば、両大学及び関係大学の有望な若手研究者が、・社会的リスク、・平和、・環境（エネルギー問題を含む）、・持続的発展（持続可能な開発）、及び人権と民主主義といった人類の生存と繁栄に関わる基本的な問題について、主として社会科学的見地から、学際的に取り組むことが期待されている。

（小山内）

○ 東京大学、インペリアル・カレッジ・ロンドンによる交流協定締結

9月28日、東京大学とICLが教育研究及びトレーニング・プログラムについての協力協定をICLにおいて締結した。これまで東大の工学系研究科、新領域創成科学研究科、生産技術研究所がそれぞれ、ICLの関係部局との間に部局間交流協定を結んでいたが、9月28日にJSPS ロンドン研究連絡センター、東大、ICL 3者共催によるシンポジウムを行うことを機に、小宮山東大総長がICLを訪問することとなり、Sir Richard Sykes 学長との間で大学間協定の締結が行われた。この調印式には当センターより小山内所長も同席した。調印後のシンポジウムでは小宮山総長、Sir Richard Sykes 学長がそれぞれ講演を行った。(松本)



協定書に調印する小宮山総長と
Sir Richard Sykes 学長

○ 英国の大学の授業料制度（「Top-up fees」制度）

英国では2006年秋より、これまでほぼ一律に設定されていた大学（学士課程及び教員資格取得課程）の授業料を、年間で最大3,000ポンド（約65万円）までの枠内で自由に設定できるという「Top-up fees」制度が導入されることとなった。これは、2004年高等教育法の下で法律となった制度で、労働党のチャールズ・クラーク教育・職業技能大臣（当時）が提案したものである。これにより、英国内の多くの大学では、学生に対して一挙に2倍以上の授業料を課すことができるようになった（ただし、地域等により状況は異なる）。

英国における大学の授業料有料化が始まったのは、ブレア政権下の1998年のことであり、この背景には高等教育の拡大に対する深刻な財政難があったといわれている。今回の「Top-up fees」制度の導入も高等教育機関のさらなる財源確保が目的といわれている。しかしながら、この「top-up fees」制度導入を巡っては、さまざまな議論がなされている。まず、これまで学生は前払いで授業料を納めてきたが、今後は大学卒業後に一定の収入（1万5,000ポンド）を確保してから支払うことになるため、ほんとうにきちんとした財源確保につながるのかという疑問が出ている。また、授業料の高騰により将来的なローンを嫌う学生が、財政的理由で進学を諦めるのではないかと懸念が出ている。実際、2005年秋の入学者選抜では「Top-up fees」制度導入の影響を避けるため、駆け込み的に志願者数が増加する等の変化が出始めている。が、今回の授業料額引き上げは、これまで英国人学生よりはるかに多くの授業料を支払ってきた留学生（ただしEU諸国の学生は、国内学生扱い）との格差を縮めるものであり、歓迎すべきものだと考える大学関係者もいる。「Top-up fees」制度導入により、英国の高等教育機関においてどのような動きが生じるのか、今後も引き続き注目していきたい。

（『文部科学時報10月号』にも掲載）（豊嶋）

○ JET プログラム渡日前オリエンテーション

JET プログラム (The Japan Exchange and Teaching Programme) は、日本における外国語教育の充実を図るとともに、地域レベルでの国際交流の進展を図ることを通じて、諸外国との相互理解を増進し、日本の国際化の促進に寄与することを目的としており、日本の地方公共団体が、文部科学省、総務省、外務省、(財)自治体国際化協会の協力の下に実施している。JET プログラムに応募し、採用された外国の青年は、日本の各地の地方公共団体に配置され、小学校・中学校や高等学校で語学指導に従事する外国語指導助手、あるいは地域において国際交流活動に従事する国際交流員等に従事することになる。英国からは、平成 17 年には 916 もの人が JET プログラムにより日本で活動している。

7月3、5日にロンドンにおいて、10日にエジンバラにおいて、JET プログラムの渡日前オリエンテーションが実施され、都外川副センター長が、在英日本大使館の依頼により、日本の教育システムについて講演をした。また、JSPS 英国同窓会の現会長である Dr Martyn Kingsbury、Imperial College London より、日本文化等を紹介する講演がなされた。Dr Kingsbury はこの 10 年間、毎年講演を行っているそうである。

今後も、学術交流のみならず、日英の国際交流の促進の手助けをしていきたい。

(都外川)

監 修 : 小山内 優 (ロンドン研究連絡センター長)
編集長 : 都外川 一幸 (ロンドン研究連絡センター副センター長)
編集担当: 宮 秀貴 (国際協力員)